

最近の新潟県内の経済情勢

令和5年10月25日

財務省関東財務局
新潟財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

問い合わせ先
関東財務局 新潟財務事務所 財務課
電話番号 025-281-7503 内線 2200、2211

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	
企業の景況感	「上昇」超に転じる	「上昇」超幅が縮小している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額、乗用車新車登録届出台数は前年を上回っている。宿泊や飲食サービスは、持ち直している。このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 経済活動が正常化するなか、お盆・夏休みの帰省客の回復や花火大会などイベントの再開もあり人の動きが活発になったことで来店客数が増加したことに加え、今夏の猛暑で飲料・アイスクリームなどの販売が特に好調であったうえ、商品価格の値上げが続くなか一品単価の上昇も続いており売上げも伸びた。(百貨店・スーパー)
- 生産ラインでの半導体不足については、一部解消されていない状況が続いているが、供給台数は回復基調にあり、納期は全体的に短縮傾向にある。物価上昇等の影響により価格は上昇しつつも、新車購入マインドの高まりから新車登録台数が増加した。(自動車販売)
- お盆・夏休みの帰省客も増えたことに加え、天候も晴天の日が多く来店客数が増えた。今夏の猛暑で特にエアコンの販売が好調で売上げの伸びに貢献した。(家電量販店)
- 8月・9月は猛暑・残暑が続く園芸・農業部門の売上げが伸びなかったものの、7月は猛暑の影響でエアコン・夏物商品の売上げが伸びたほか、ペット・カー用品の売上げが伸びている。(ホームセンター)
- 全国旅行支援が終了した4月以降も、反動による客室稼働率の落ち込みはなく、夏休み中の個人客の宿泊が更に好調であったうえ、料飲部門のブライダル、宴会需要等も持ち直している状況である。(宿泊)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業生産指数を業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、化学、輸送機械は前期比で低下しているものの、食料品、金属製品、電気・情報通信機械は前期比で上昇していることから、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。

- 自動車タイヤ向け製品は底堅い需要があり、受注は安定しているものの、生産状況は前年比で微減となった。(化学)
- 例年、夏場の需要は4-6月期に比べ落ち着くところ、猛暑の影響により外出が控えられ、自宅での消費需要が喚起されたことにより生産が増加した。(食料品)
- 電気自動車用バッテリー、インバーター等に用いられる半導体用の製品の生産については、7月に下げ止まりから上向きに転じている。(情報通信機械)
- 石油ファンヒーターなどの冬物商品を早めに投入する動きがあり、国内向け暖房機器の出荷が前年より好調だったほか、海外向けについても暖房機器の出荷も引き続き好調であった。(金属製品)

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

新規求人数は概ね横ばい、有効求人倍率は高水準で推移していることから、雇用情勢は、改善しつつある。

- 従業員については、減産の状況においても、専門職(技術系)が不足している状況がある。受注・生産量が増えた場合はオペレーターも不足する事態となる。(製造業)
- 正規・非正規社員とも募集しても応募がなく従業員数は不足している。従業員の不足を充足できていないため、時間外労働時間は若干増えている。(小売業)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 5年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比8.9%、非製造業は同27.7%の増加見込みとなっており、全産業では同18.3%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 5年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業は前年比15.2%の減益見込み、非製造業は同2.0%の増益見込みとなっており、全産業では同4.8%の減益見込みとなっている。規模別にみると、大企業は減益見込み、中堅企業、中小企業は増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「上昇」超幅が縮小している。先行きについては、6年1-3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事請負金額は、前年を上回っている。発注者別にみると、県は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市町村は前年を上回っている。

最近の新潟県内の経済情勢(令和5年10月判断)

(資 料)

目 次	(頁)
1. 個人消費	1~2
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	4
5. 企業収益	5
6. 企業の景況感	6
7. 住宅建設	7
8. 公共事業	7
9. 企業倒産	8

令和5年10月25日

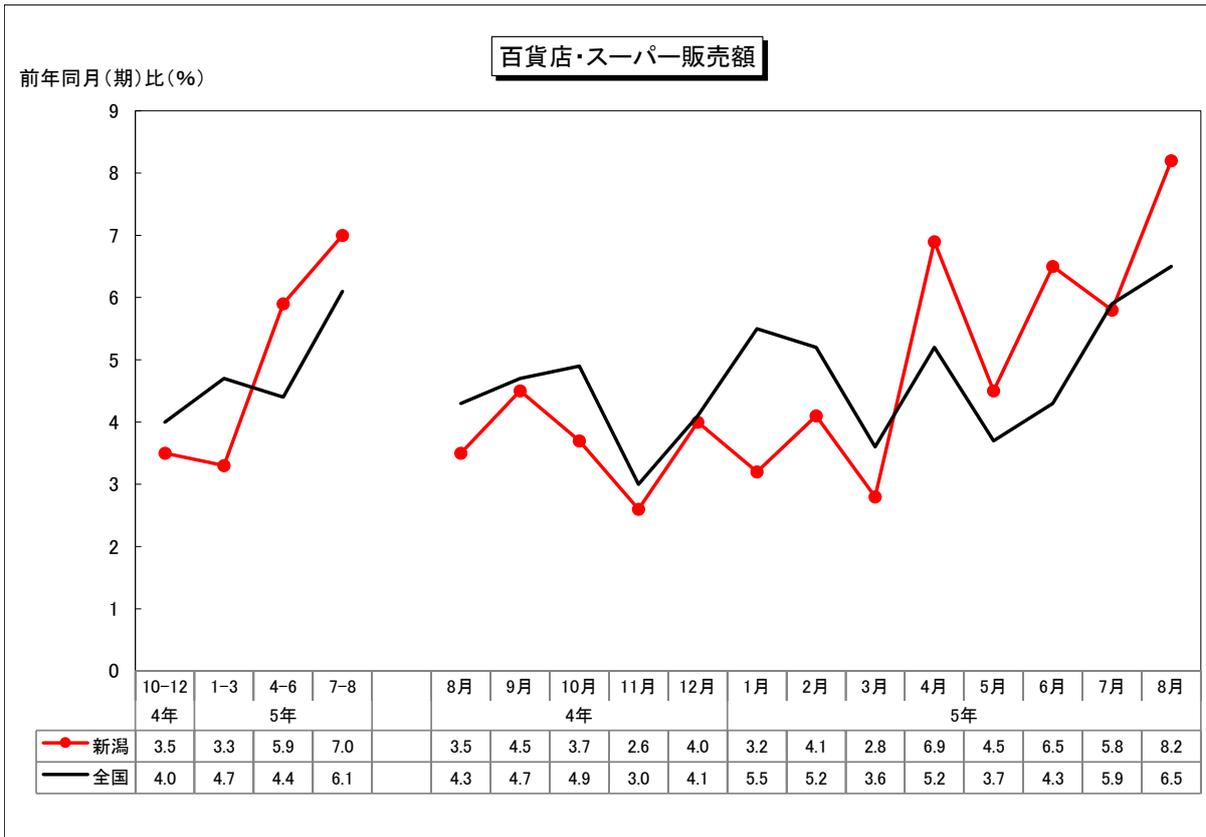
財務省関東財務局 新潟財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

緩やかに回復しつつある

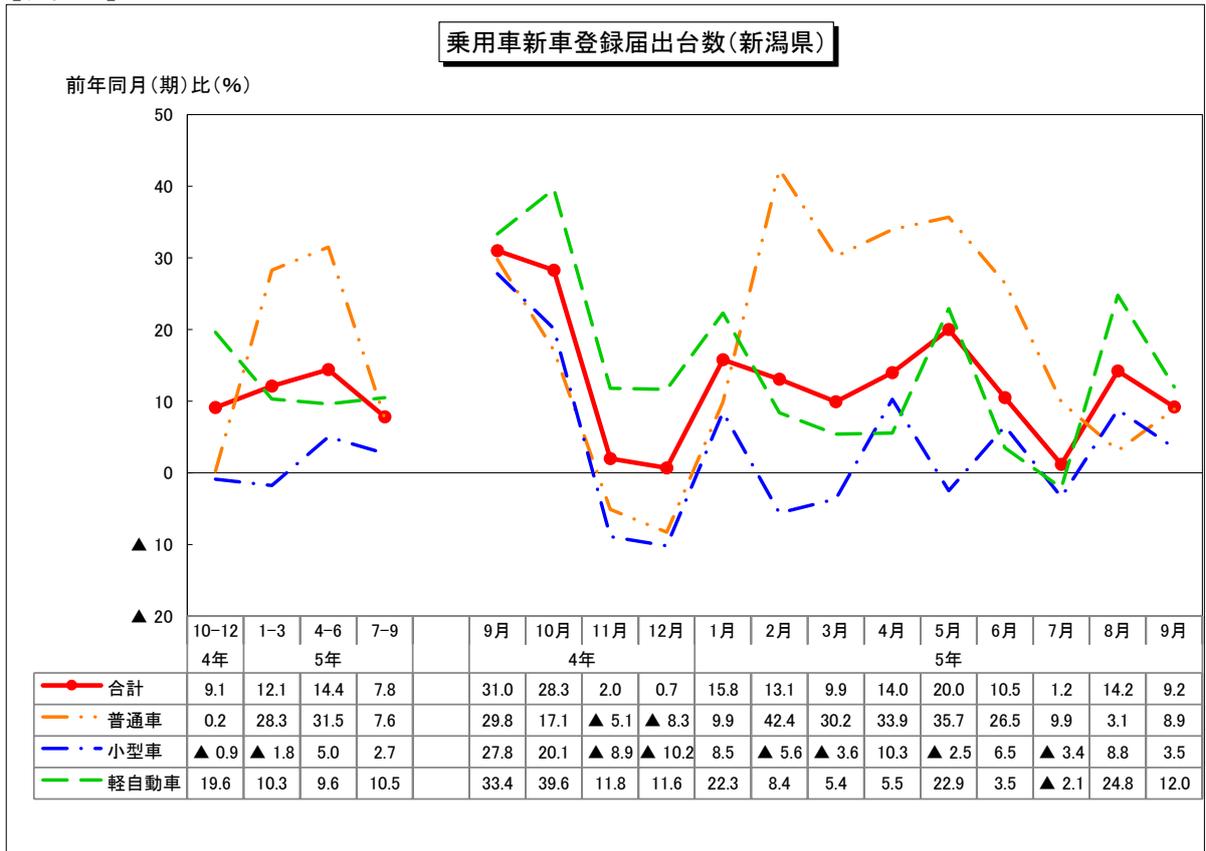
【グラフ1】



(注)前年同月(期)比は全店ベース。

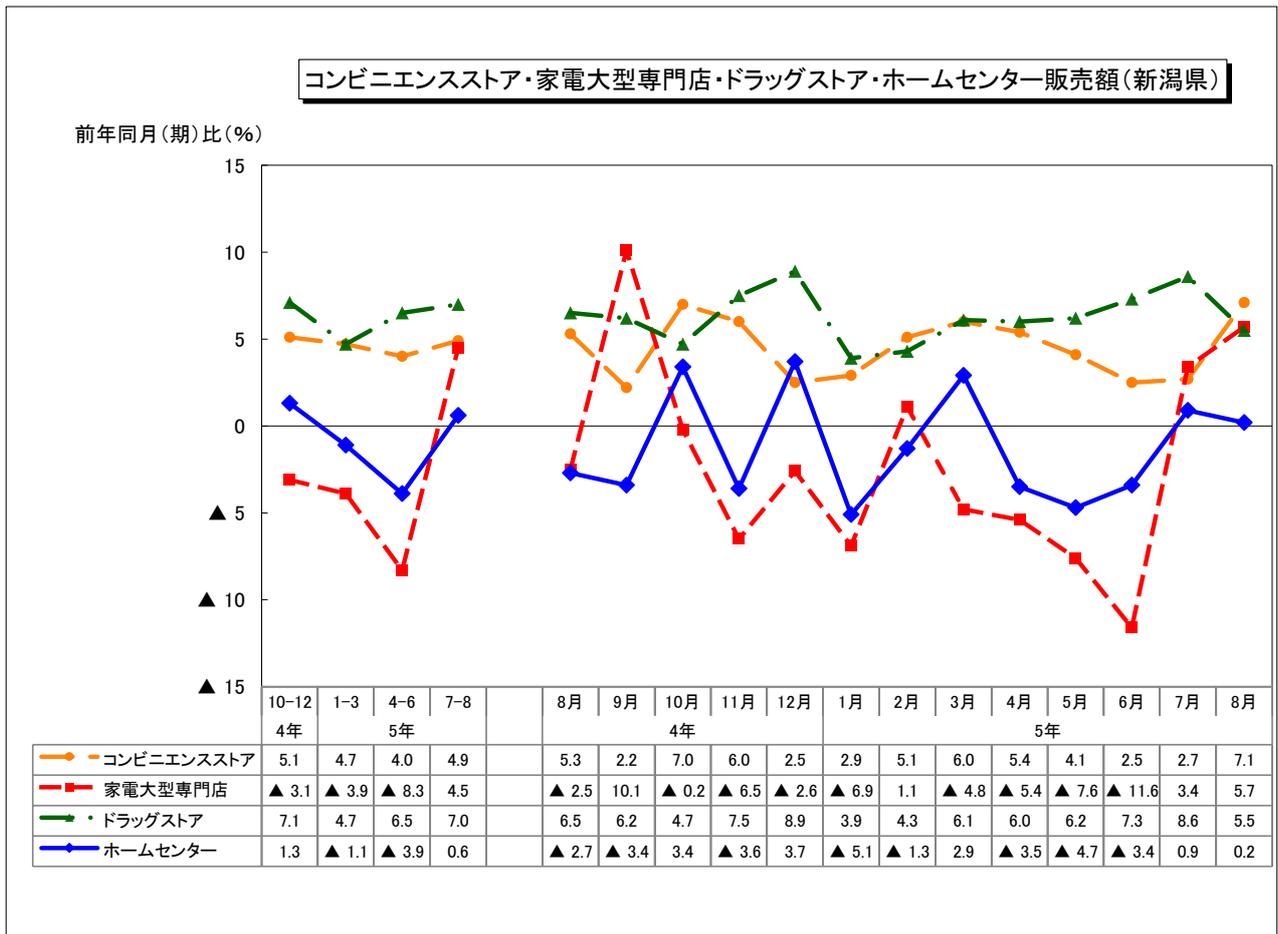
【経済産業省】

【グラフ2】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

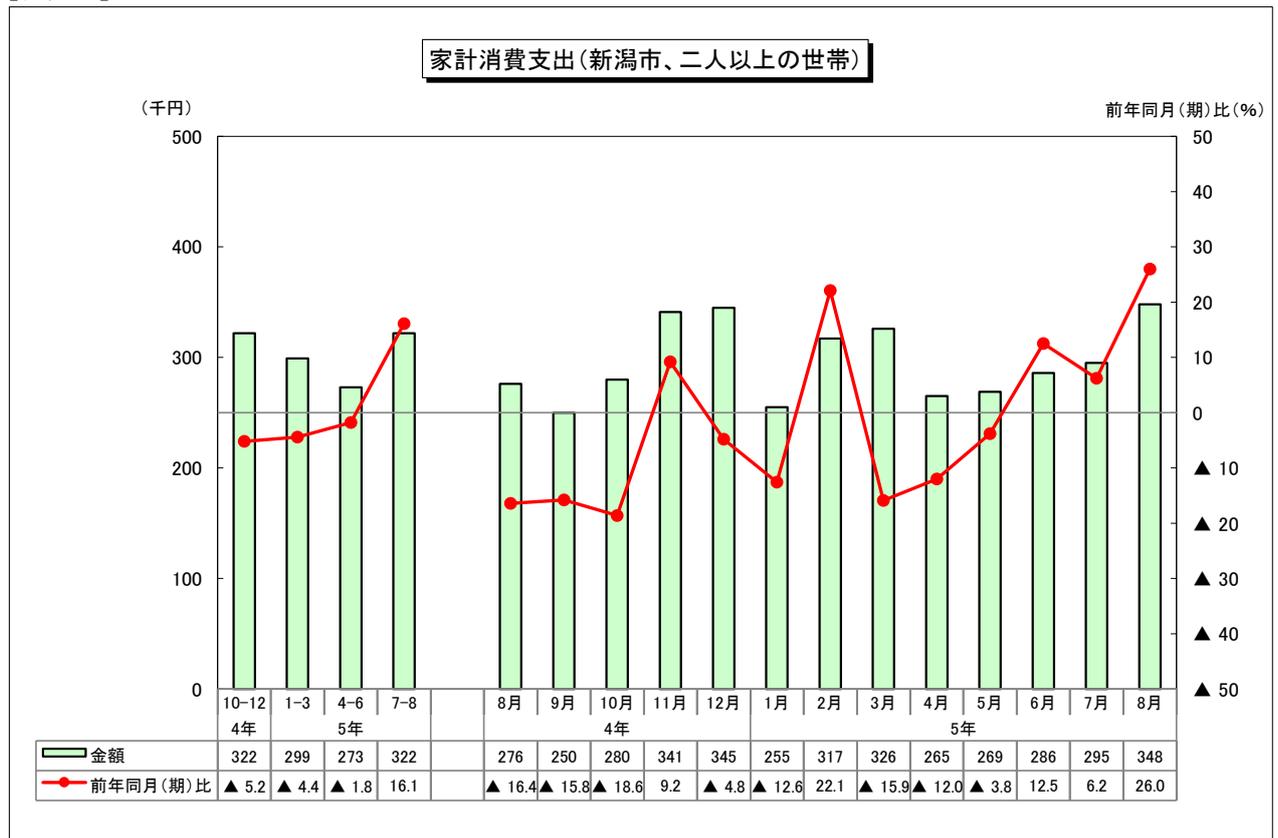
【グラフ3】



(注) 前年同月(期)比は全店ベース。

【経済産業省】

【グラフ4】

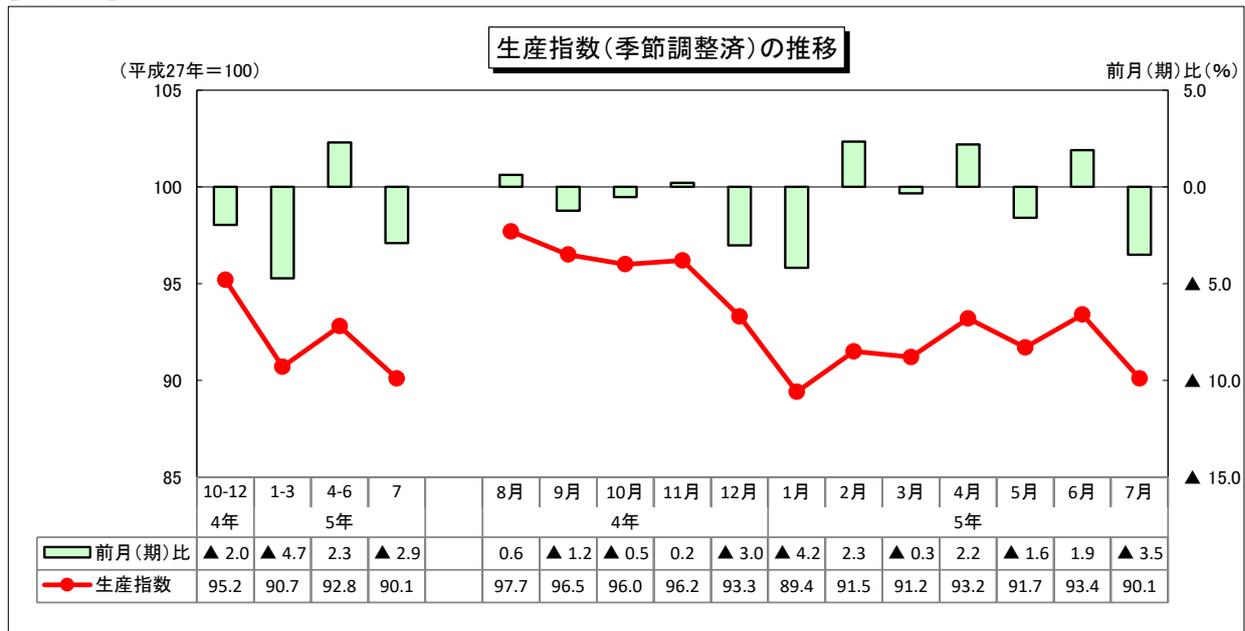


【総務省】

2. 生産活動

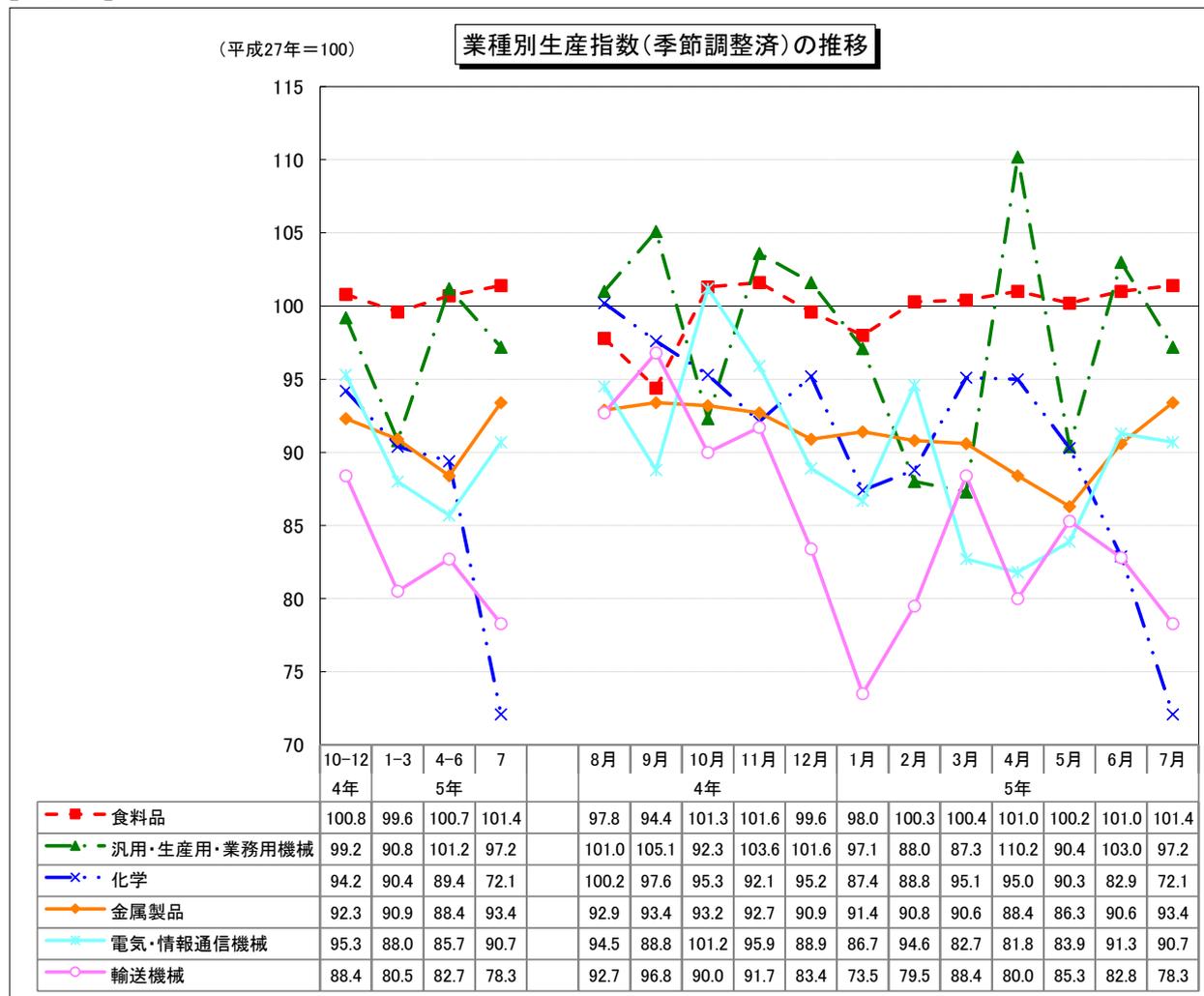
緩やかに持ち直しつつある

【グラフ5】



【新潟県】

【グラフ6】

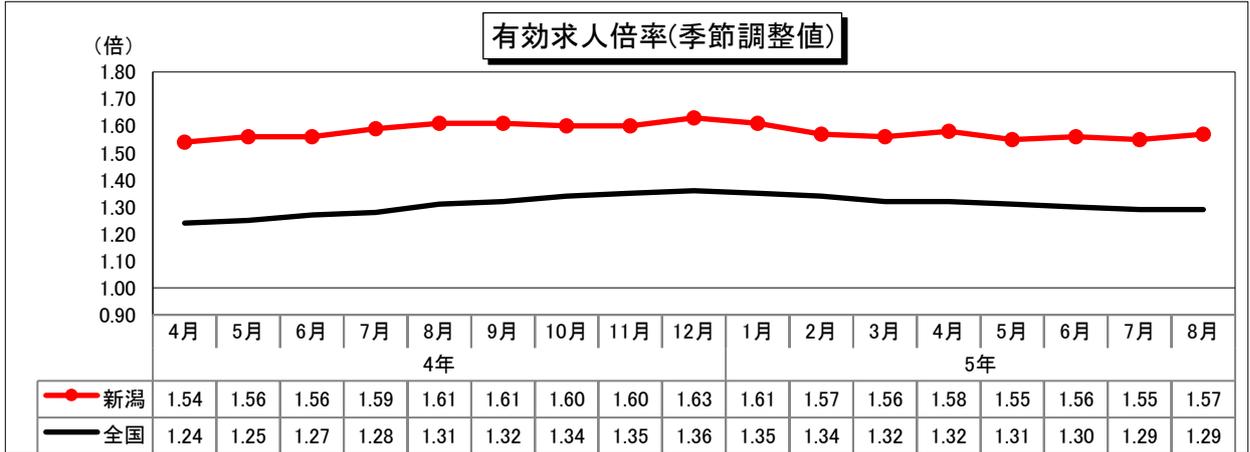


【新潟県】

3. 雇用情勢

改善しつつある

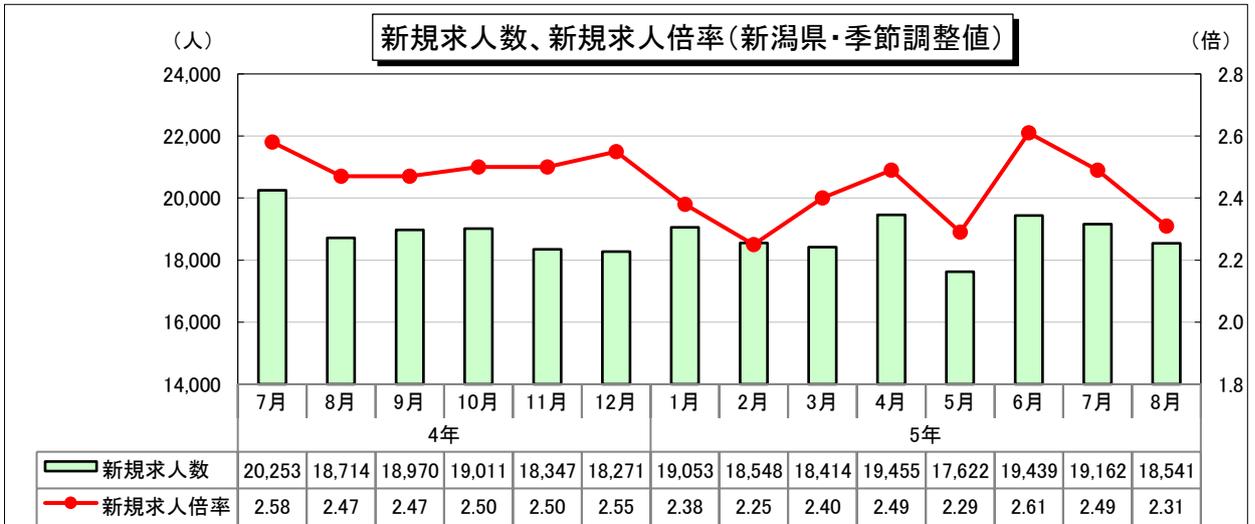
【グラフ7】



(注)パートを含む。

【厚生労働省】

【グラフ8】



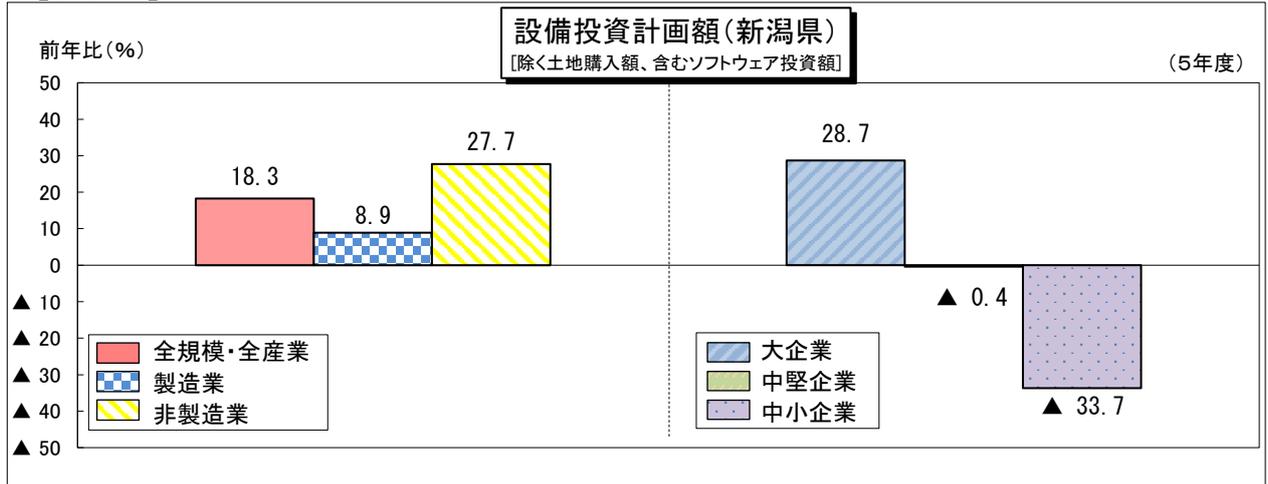
(注)パートを含む。

【厚生労働省】

4. 設備投資

5年度は増加見込みとなっている

【グラフ9】

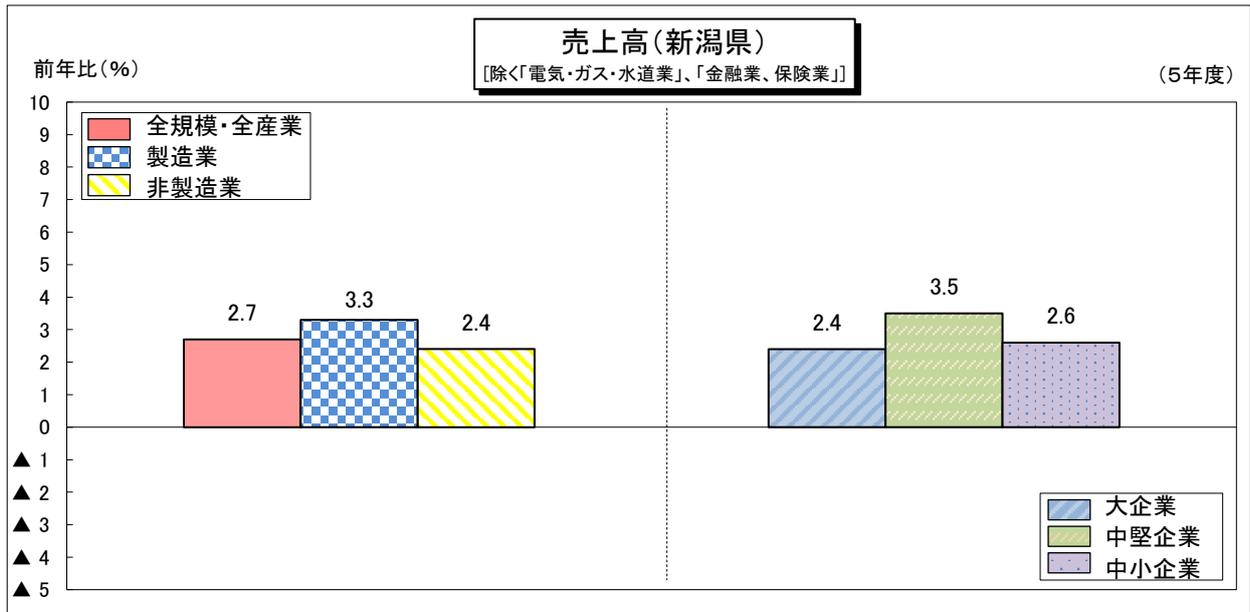


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

5. 企業収益

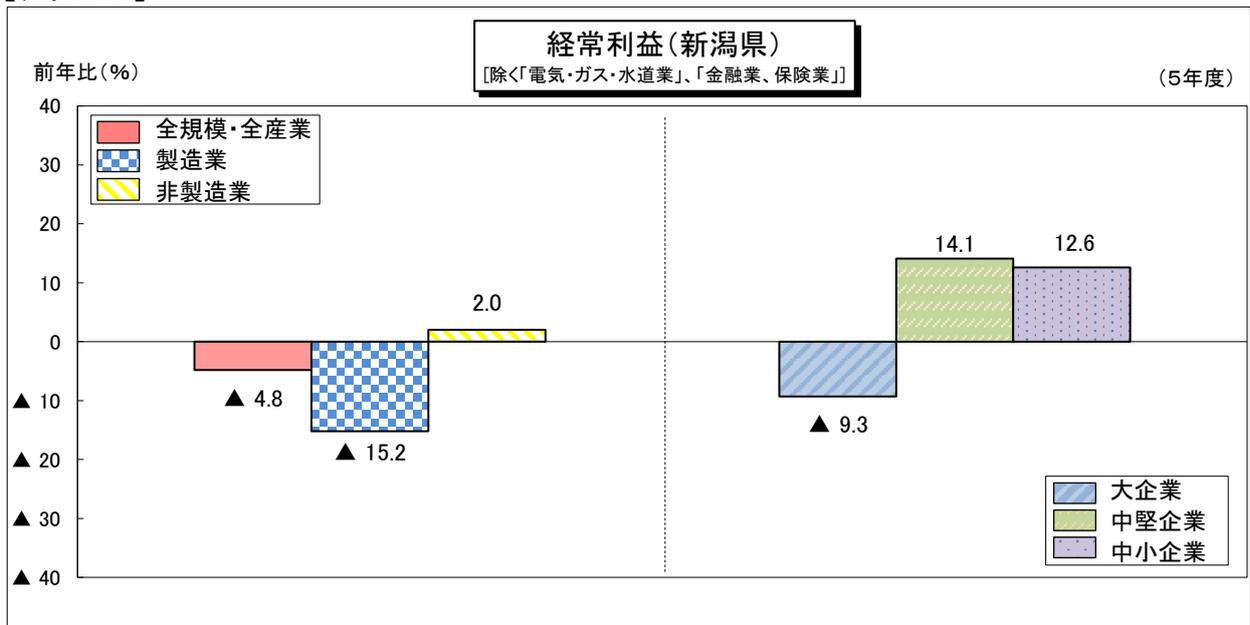
5年度は減益見込みとなっている

【グラフ10】



【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

【グラフ11】

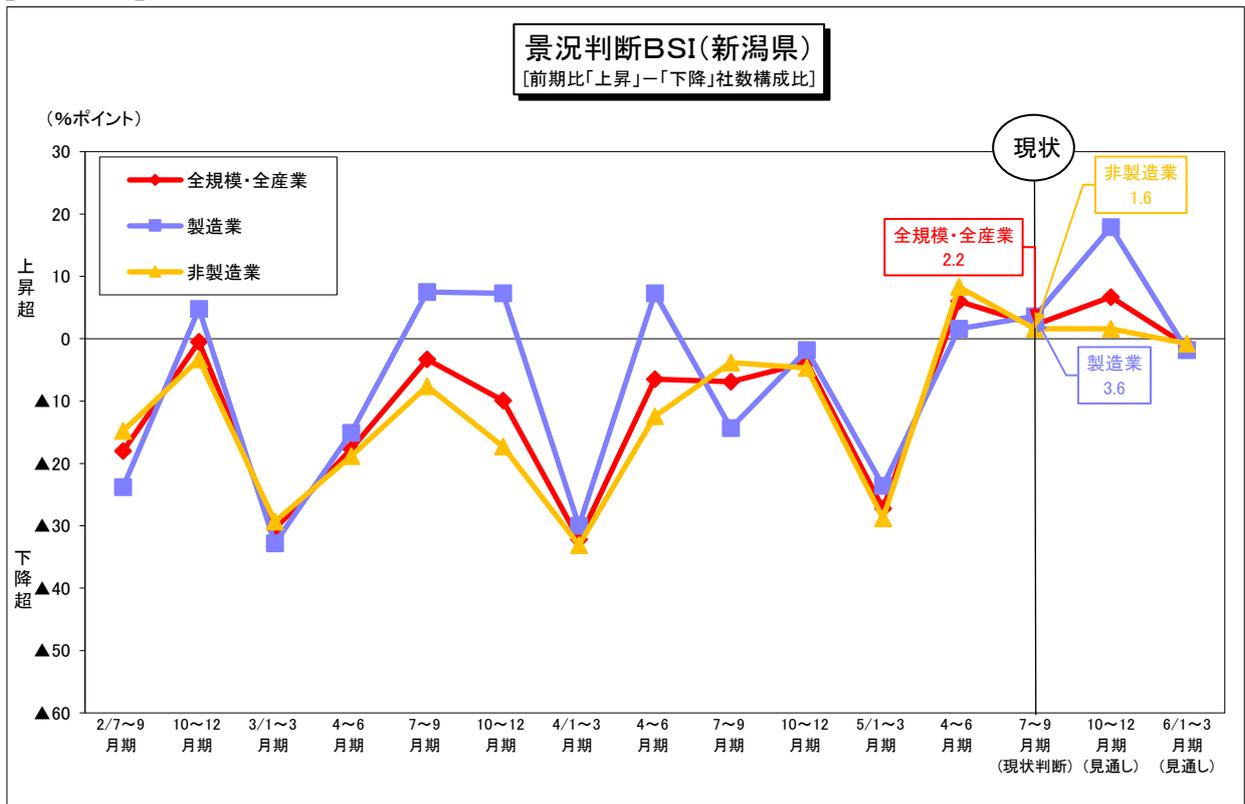


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

6. 企業の景況感

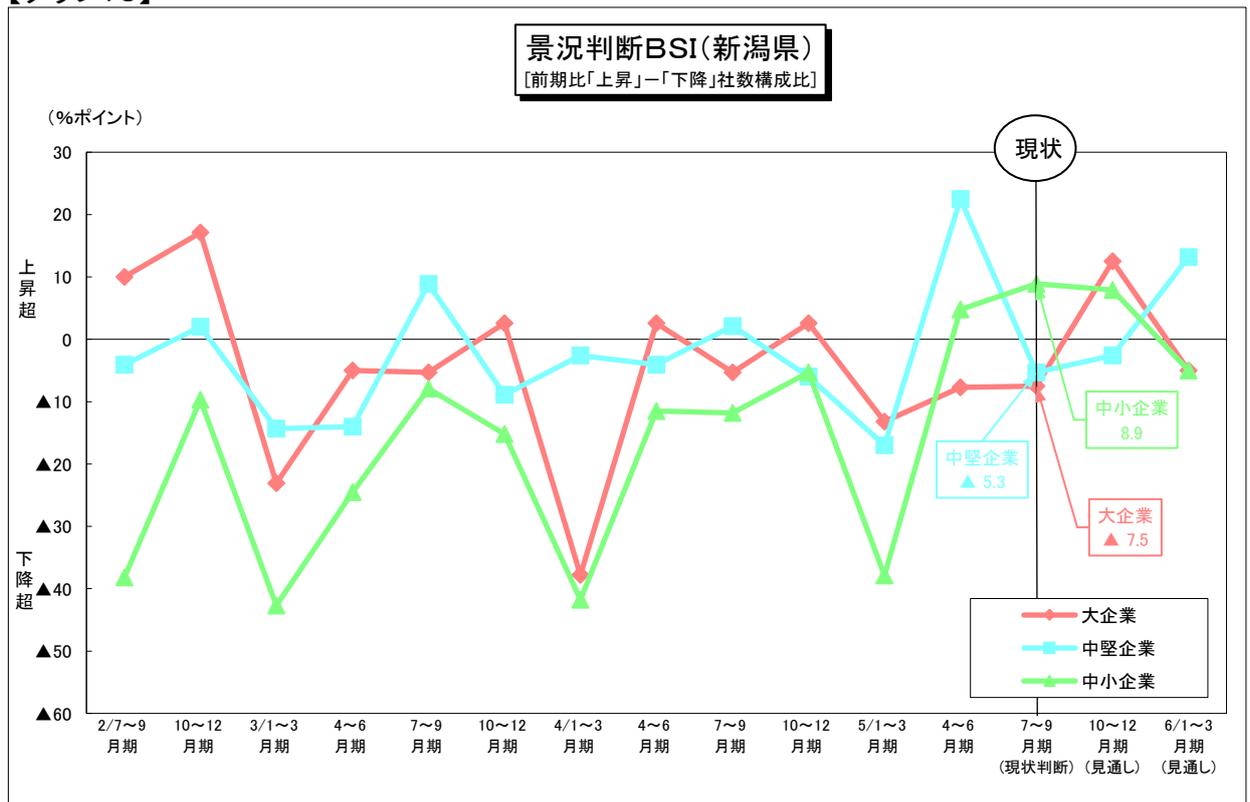
「上昇」超幅が縮小している

【グラフ12】



【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

【グラフ13】

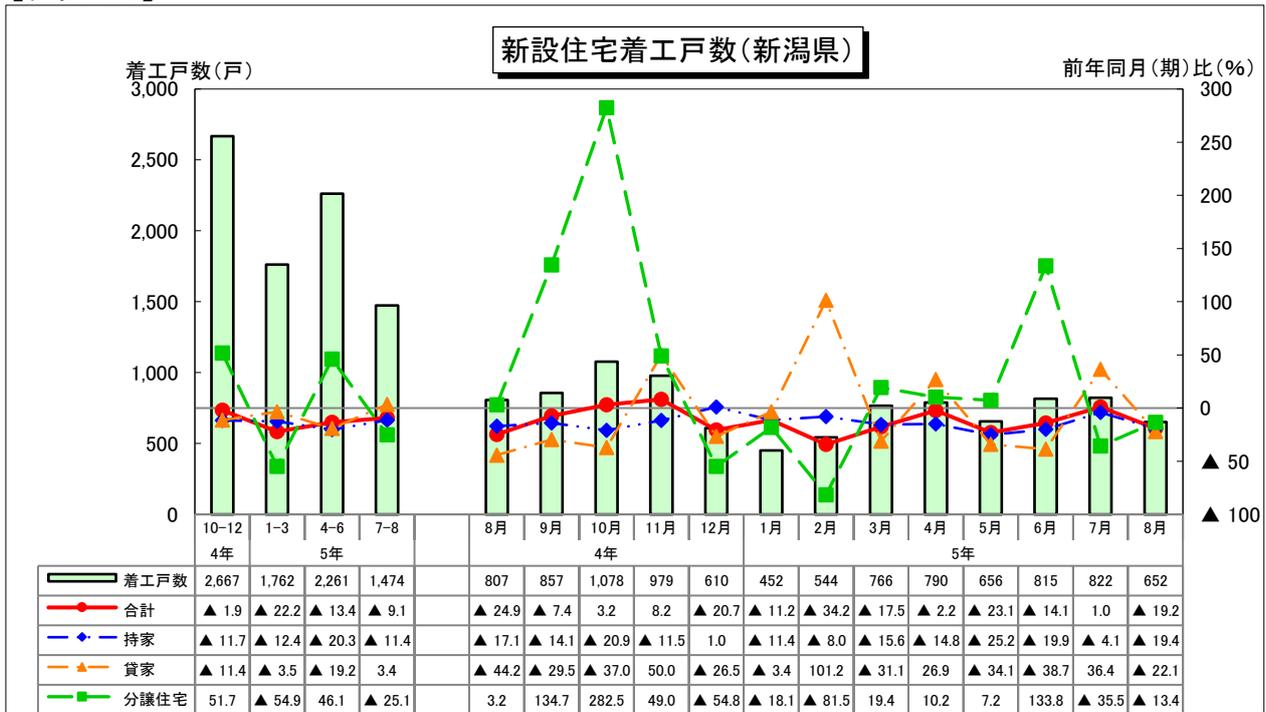


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

7. 住宅建設

前年を下回っている

【グラフ14】

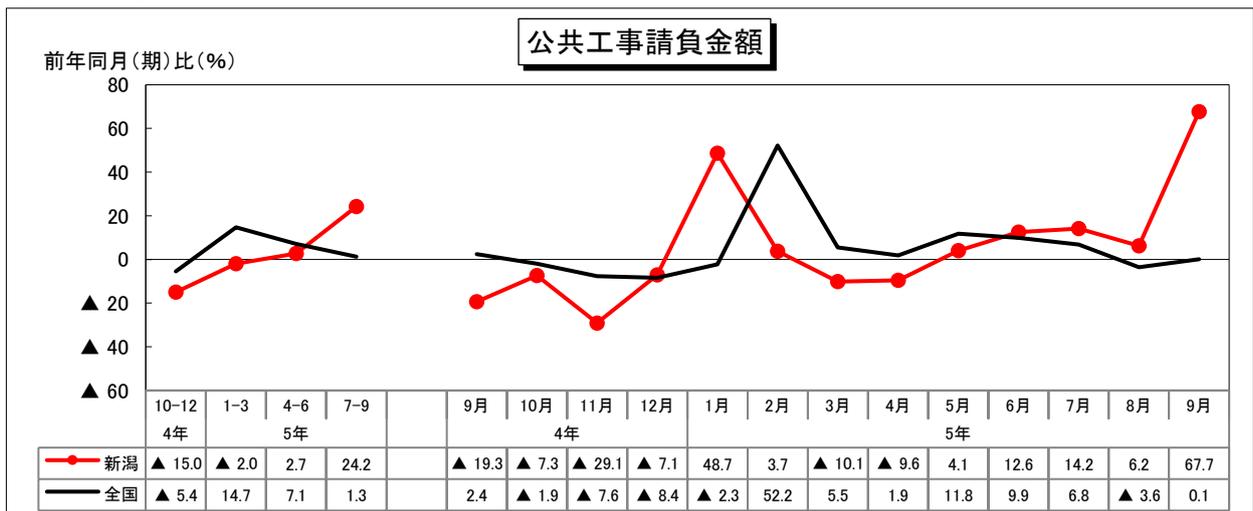


【国土交通省】

8. 公共事業

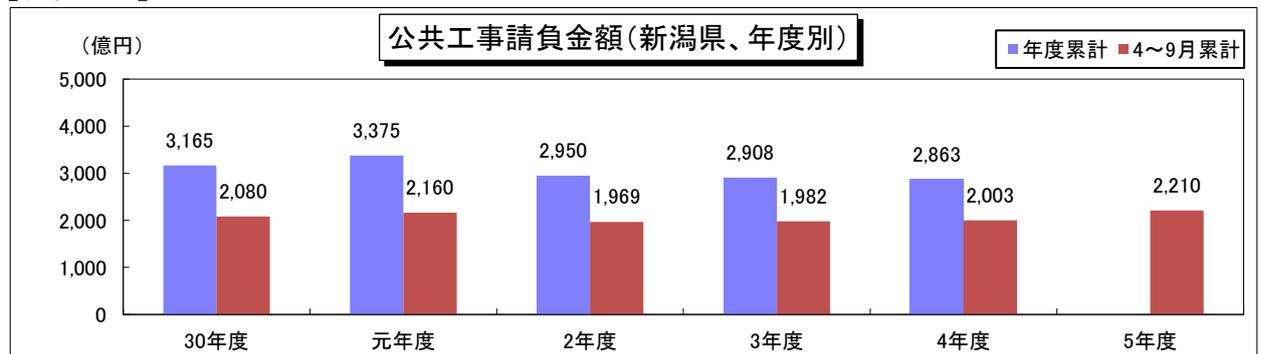
前年を上回っている

【グラフ15】



【北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)】

【グラフ16】

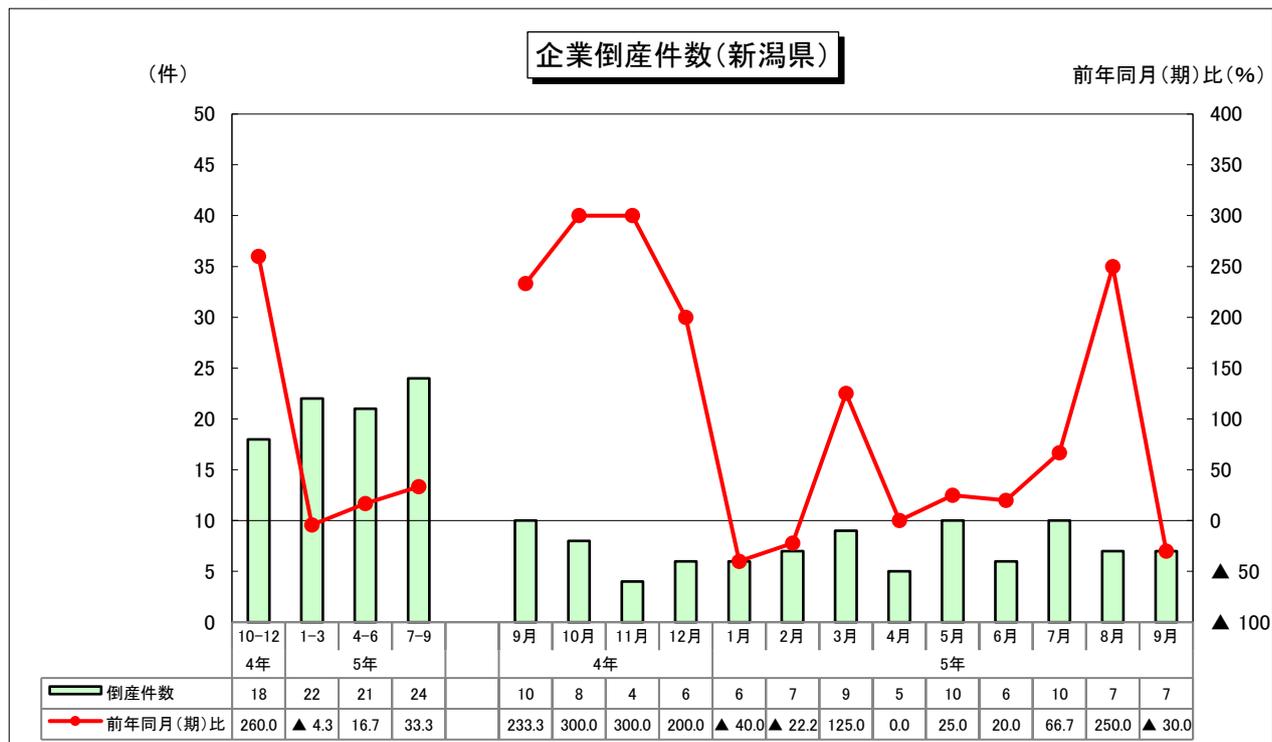


【北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)】

9. 企業倒産

倒産件数は前年を上回っている

【グラフ17】



【東京商エリサーチ】